

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月27日更新

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	出口美子
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実				所属課	高齢者支援課	担当者名	田野恵子
	施策の柱	27	高齢者の介護予防の推進				所属班	包括支援センター班	(内線)	2143
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	合志市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果		
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを制度（総合事業）の対象として支援する。 「訪問型サービス（第1号訪問事業）」、「通所型サービス（第1号通所事業）」、「その他の生活支援サービス（第1号生活支援事業）」及び「介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）」から構成される。 対象者は、改正法による改正前の要支援者に相当する者。サービス事業においては、サービス利用に至る流れとして、要支援認定を受け介護予防ケアマネジメントを受ける流れのほかに、基本チェックリストを用いた簡易な形でまず対象者を判断し、介護予防ケアマネジメントを通じて必要なサービスにつなげる流れもある。
【業務の流れ】	○総合事業を利用しようとする対象者から、合志市介護予防・日常生活支援総合事業利用申請書を受理。 ○基本チェックリストによる調査及び実態調査を行ったうえで、適当と認められる場合には、合志市介護予防・日常生活支援総合事業利用決定通知書を申請者に通知するとともに、事業受託者に同依頼書を送付する。 ○担当ケアマネジャーの訪問によるアセスメントにより、介護予防ケアマネジメントを開始。セルフマネジメントの視点に基づく適切なサービス運用を実施する。
【主な予算費目】	職員手当等、需用費、役務費、委託料、負担金
【意見や要望】	総合事業開始初年度ということもあり、これまでの予防給付の介護予防訪問介護等と同等のサービスである、現行相当サービスから、多様なサービス（通所型サービスC等）への移行者が極端に少ない状況となった。 住民への制度の更なる周知、サービス事業所・居宅介護支援事業所への制度趣旨の理解のお願い、また窓口での利用者ごとの適切な振分けなど今後の課題は多い状況。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) ○窓口対応、基本チェックリストの実施、担当ケアマネによるアセスメント・担当者会議の開催、ケアプラン原案の作成による介護予防ケアマネジメントの実施、適宜モニタリング等による評価の実施。 ○指定事業所による現行相当（訪問・通所）サービス、委託事業所による訪問型A・Cサービス、通所型A・Cサービス、介護予防ケアマネジメントを実施した。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 今年度活動内容に加え、窓口でのサービス振分けの見直し、みなし指定事業所への市独自指定の実施等のほか、住民主体による高齢者の通いの場の創出を実施予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 介護予防・生活支援サービス事業として実施した事業数	事業数	多様なサービスの利用者が更に増加するため、委託料の増。 介護予防訪問介護等利用者が全て総合事業（現行相当サービス）へ移行するため、負担金の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
事業対象者（要支援相当高齢者・基本チェックリストによる判断）	人	→ ア: 多様なサービスの利用者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
近所の自助互助グループ、又は歩いて通うことのできる通いの場への参加（状態の改善）を目標とし、本事業を卒業する。	人	→ ア: 多様なサービスの卒業生数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
意図が本事業を卒業することとしたことから、目標値を次の事業への参加を目標とし、多様なサービスを卒業した人の数とした。		全体計画 ～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	事業	人	0	0	7	7	10	10	10	10
	イ	人	0	0	600	560	650	700	700	700
② 対象指標	事業	人	0	0	5	1	10	10	10	10
	イ	人	0	0	5	1	10	10	10	10
③ 成果指標	事業	人	0	0	5	1	10	10	10	10
	イ	人	0	0	5	1	10	10	10	10

投 入 費 量	事業費	国庫支出金	千円	380	468	17,079	13,007	30,545	30,906	30,906	30,906
		都道府県支出金	千円	190	234	8,808	7,196	15,919	15,940	15,940	15,940
		地方債	千円								
		その他	千円	759	936	35,771	30,173	64,969	64,730	64,730	64,730
		繰入金	千円			8,808	7,196	15,919	15,940	15,940	15,940
		一般財源	千円	190	234	1,565					
	(A) 事業費計		千円	1,519	1,872	72,031	57,572	127,352	127,516	127,516	127,516
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	50,227	0	94,716	94,716	94,716
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	252	0	330	330	330
			千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	5	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間		190	210	0	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	(B) 人件費計	千円		0	779	0	0	4,780	4,780	4,780	4,780
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,519	2,651	72,031	57,572	132,132	132,296	132,296	132,296

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 総合事業開始初年度ということもあり、現行相当サービスから多様なサービス（通所型サービスC等）への移行者や多様なサービスの利用者が少ない状況となった。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 周知を徹底し、利用者を増やしていく事が可能である。また、通いの場を整理し周知を図る事で、卒業者が通いの場への参加を目指すことができる。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 総合事業開始初年度であり、これから制度を充実させていくことが可能。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がないため、事業の統廃合が難しい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業所への委託料や負担金の予算がほとんどであり、削減の余地がない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 この事業を実施するために、必要最低限で行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 多様なサービスの卒業後は、自主的な通いの場への参加を目指しているため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

総合事業開始初年度ということもあり、現行相当サービスから多様なサービスへの移行者が少ない状況となった。制度の更なる周知を行い、多様なサービスへの移行、さらには事業を卒業し自立した生活を送りながら地域の通いの場に通うことを目指していく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<